

## アジア経済マンスリー(2010年1月)

～アジア・新興国市場への進出の鍵を握るBOPビジネスとは～

発表日：2010年1月29日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 西濱 徹(03-5221-4522)

## ＜各国経済の現状判断＞

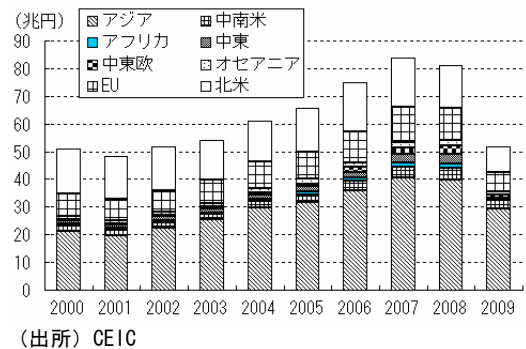
	方向性	コメント
中国	↗	公共投資を中心に景気回復が続いており、個人消費も底堅い推移が続く。一部資産でバブル発生の懸念が出ているが、当局は消費主導の自律的な景気拡大を目指す中、過剰流動性の吸収に奔走しており難しい舵取りが続く。
韓国	→	輸出の頭打ちに加えて、景気対策の息切れや内需先食いの反動で景気の勢いは急速に鈍化した。しかし、大企業を中心に設備投資意欲は高く、緩やかながら自律的な回復が続くと予想される。
台湾	↗	対中関係改善で中国向け輸出が復調し、直接投資解禁も資金流入をもたらし、景気は回復している。競争環境の悪化が懸念されるASEAN市場を睨み、中国とのECFA(経済協力枠組み協定)早期締結が当面の課題となっている。
香港	→	中国の景気対策や世界経済の底入れで貿易が拡大して景気は上振れしたが、息切れ感がみられる。中国本土からの資金流入により資産バブル懸念が高まる一方、国内景気の足腰は弱く、政策対応は難しさを増している。
シンガポール	→	アジア経済の底入れに伴う貿易量拡大で生産が急回復したが、昨年10-12月期はその反動から一転マイナス成長に。しかし、在庫復元余地は依然小さくないことから、先行きは緩やかな成長の持続が期待される。
マレーシア	→	中国向け輸出の復調により生産が下支えされ、景気回復が進んでいる。景気対策効果による内需押し上げに加えて、先進国の景気底入れで緩やかな回復が期待される中、漸進的に景気回復が進むことが期待される。
タイ	→	政治的混乱が続くものの、景気対策で家計や企業のマインドは回復感を強めている。在庫復元余力が小さくないため、先行きの成長率には上振れ余地があるが、今後の動向は依然として政治情勢頼みの側面が残る。
インドネシア	→	中国向けが牽引役になり輸出の回復が進み、景気対策に伴う内需押し上げで景気の底離れが進む。高い内需依存度に加えて、その堅調な推移が期待される。政治問題が火種となる可能性があり、今後の動向に注意が必要。
フィリピン	→	労働者送金の復調で個人消費は堅調さが続く。原油価格の高止まりにより中東からの送金が回復し、米国景気の底打ちも回復感を強めている。国内の雇用環境は依然厳しく、自律的回復には依然として時間を要する見通し。
ベトナム	→	中国との越境貿易拡大で景気が牽引され、海外資金の流入で資産価格が上昇し個人消費など内需を押し上げている。資産バブルとインフレ懸念が高まっており、政策面で注意が必要だが、緩やかな回復が続くと期待される。

※方向性は、経済の見通しや政治及び政策の動向を総合的に勘案して判断した、前後1~2ヶ月のモメンタムを示しています。

## 《アジア・新興国向け輸出が過半を超え、これら市場のニーズの汲み取りが一層重要に》

- 昨年、わが国にとっては中国が最大の輸出相手先となり、アジア向け輸出が54%と過半を占めるなど、わが国経済にとってアジア新興国は切っても切り離せない存在になっている。こうした中、政府が昨年末に発表した『新成長戦略』でも、6つの戦略分野の1つを「アジア経済戦略」としており、潜在成長率の高いアジア新興国のダイナミズムを取り込む姿勢を明確にし、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築や、アジアでの所得倍増を通じた成長機会の拡大を謳っている。
- また、昨年の『通商白書2009』においても、アジア諸国・新興国市場の開拓を訴えている。ここでは、特に急速に拡大する「中間層(年間の世帯所得が5000~35000ドルに当たる世帯)」の獲得を目指すべく、中間層向けのマーケティングを図る「ボリュームゾーン・イノベーション」の推進を打ち出している。
- 最近では、さらに中間層よりも世帯所得が低いBOP(Bottom of the pyramid: 貧困層/低所得者層)を対象とした「BOPビジネス」が注目を集めている。政府(経済産業省)も昨年夏に「BOPビジネス政策研究会」を立ち上げ、本邦企業がBOPビジネスに参画するために必要な環境整備を図り、JBICやJICA、JETROなどを通じた支援の模索も進んでいる。

図 日本の仕向地別輸出額の推移(暦年)



## 《世界経済の軸足が新興国にシフトし、中間所得層以下の存在感が高まる》

- 「BOP ビジネス」について、利鞘の取れない慈善事業や、世銀のような開発援助機関が行う事業をイメージする人もいるであろう。しかし、欧米のグローバル企業の中には、貧困が社会問題となっている国に積極的に進出し、途上国ならではのマーケティングを通じて、営利活動と社会問題への対応をともに進めている例がある。こうした活動は多くの初期費用を要する上、未熟な法制度への対応も必要なため、現地政府や国際機関と協調して展開を行うことが多い。日本企業でも徐々に BOP 市場への取り組みが進みつつあり、アジアや新興国市場での業績を伸ばす企業の中には、より積極的に需要開拓に努めるところもある。
- これまで日本企業の多くは、新興国市場においても高付加価値を訴求して、主に富裕層を対象としたビジネスが進められてきた。しかし、世界経済の軸足が新興国にシフトする中、こうした市場のボリュームゾーンである中間層や低所得者層は無視し得ない存在となっている。先行する欧米グローバル企業も、新興国市場への戦略的な取り組みの中で、BOP ビジネスを立ち上げてきた。
- 2007 年に IFC（国際金融公社）と WRI（世界資源研究所）が発表した『The Next 4 Billion』では、BOP（IFC の定義で年間世帯所得 3000 ドル未満）市場の規模は約 40 億人であるとしている。しかし、その後も世界の人口は新興国・途上国を中心に拡大していることから（国連推計では 2009 年の世界人口は 68 億人強）、既に 50 億人弱に達している可能性が高い。また、中長期的にみても開発途上地域の人口成長率は高く推移すると考えられることから、さらなる拡大も期待されよう。

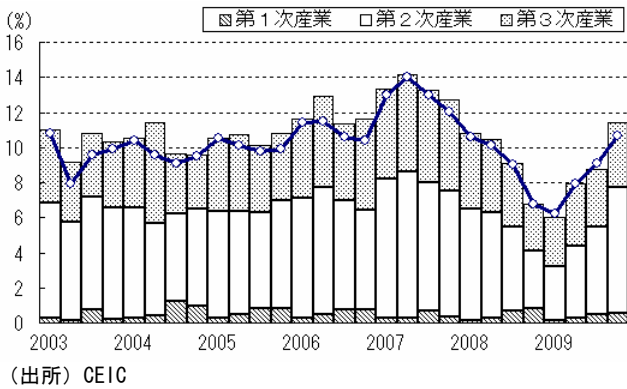
#### 《BOP ビジネスは途上国市場の成長に寄与。日本企業の得意とする中長期的視点での対応が望まれる》

- BOP ビジネスについては、低所得者層向けの薄利の事業と捉える方も居るだろう。しかし、BOP ビジネスの大きな意義は、企業の利潤追求のみならず、貧困問題の克服にも主眼を向けている点にある。つまり、低価格商品の量産プロセスでは、地産池消が必要になることから、現地での雇用機会の創出が不可欠になる。そして、雇用・所得環境の改善を通じて、低所得者層は次第に所得水準を高め、将来的に高付加価値商品の購買層に成長することで、日本企業にとって魅力の高い市場となる可能性が高まる。よって、短期的には大きな利潤は期待しにくいものの、中長期的な経営戦略の観点である「損して特とれ」や「三方よし」といった考え方に合致したモデルである。
- 経産省が開催する BOP ビジネス政策研究会は、まだ 4 回目の会合を終えた段階であるが、会議にはオブザーバーとして外務省が参加しているものの、経産省の主導職が強いことによる懸念も残る。政府の研究会の性格として、政府の支援可能な分野が特定される例が散見されるが、BOP 事業の対象分野は今後も広がり続ける可能性がある。よりオープンな議論の中で、利用者（進出企業）の立場に立った支援スキームが具体化されることが望まれよう。

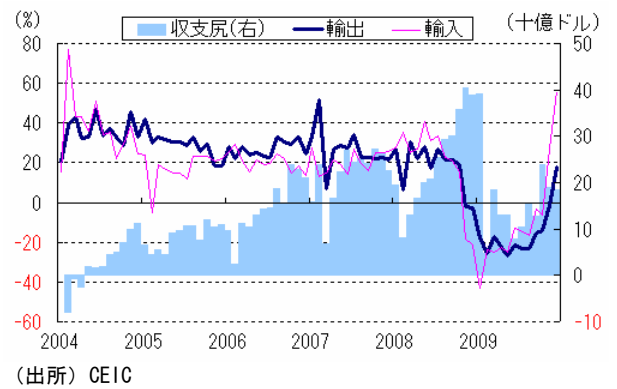
<中国主要経済指標①>

- 10-12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比+10.7%と前期（同+9.1%）から加速し、6 四半期ぶりの二ケタ成長となり、堅調な景気を示した。景気対策による個人消費の好調さと輸出の復調により、製造業など第2次産業の伸びが景気を押し上げた。結果、2009 年通年の経済成長率は前年比+8.7%と政府目標を上回った。なお、直前には 2008 年の GDP 統計の改訂も行われ、成長率は同+9.6%と+0.6p 上方修正されている。
- 12 月の輸出は、前年同月比+17.6%と 14 ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。アジア諸国の景気回復に加えて欧米でも景気が底離れしており、実質的な通貨安政策で価格競争力が維持されたことも輸出の復調を促した。堅調な内需により輸入も急回復しており、12 月は前年同月比+55.6%と前月（同+26.3%）から一段と拡大している。これは記録的な大寒波で石炭需要が増加していることも影響している。結果、貿易収支は+184.30 億ドルと先月（+190.93 億ドル）から黒字幅が縮小したものの、大規模黒字を維持している。

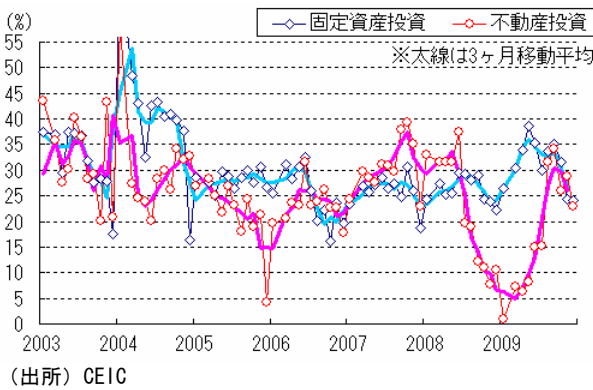
図表 CH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



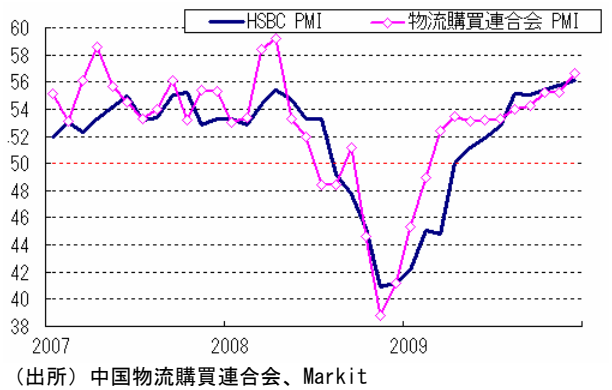
図表 CH-2 貿易動向



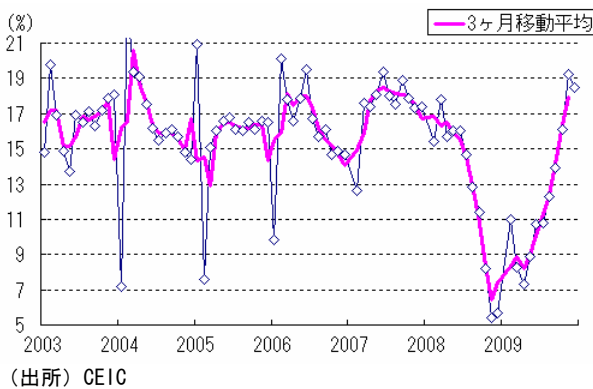
図表 CH-3 固定資産投資の動向(前年比)



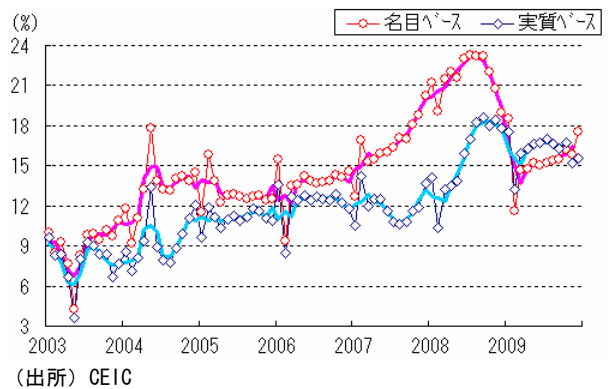
図表 CH-4 製造業 PMI の推移



図表 CH-5 鉱工業生産の推移(前年比)



図表 CH-6 小売売上高の推移(前年比)

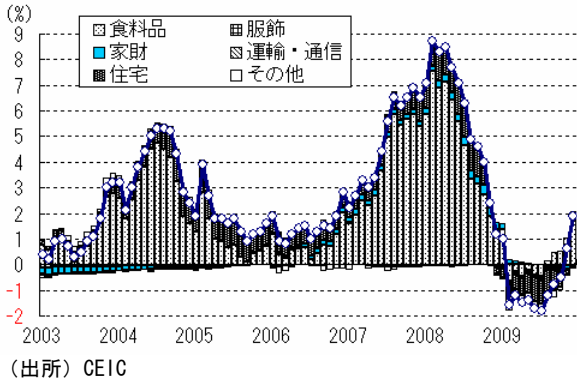


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

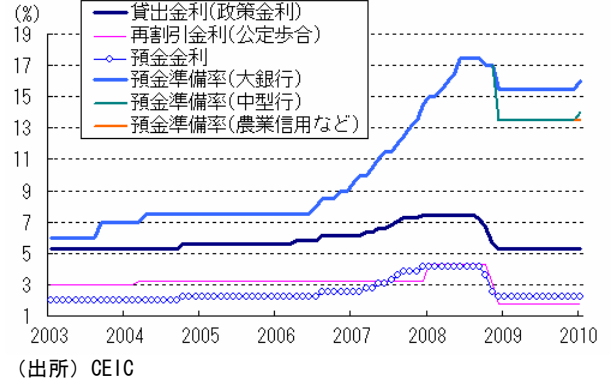
＜中国主要経済指標②＞

- 12月の消費者物価は前年同月比+1.9%と前月（同+0.6%）から加速し、前月比+1.0%と急上昇した。一部に資産バブルの発生が懸念されているが、今冬の大寒波に伴う農業生産や輸送インフラへの悪影響により、食料品価格が前月比+2.9%と大幅に押し上げられた。サービス価格は依然落ち着いた推移をみせており、供給面のボトルネックが解消されれば、物価は落ち着きを取り戻すと考えられる。
- 12日、中国人民銀行は市中の過剰流動性の吸収を図るべく預金準備率を50bp引き上げる決定を行った。その後も銀行に対する新規融資の抑制を要請し、手形発行により市中の資金供給量を抑えるオペを立て続けに行っている。今後も流動性の吸収に向けた様々なオペが繰り返し実施されると予想される。

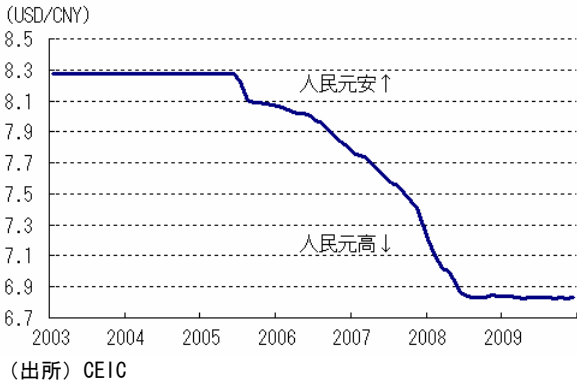
図表 CH-7 物価動向(前年比)



図表 CH-8 金融政策の推移



図表 CH-9 為替動向(月次)



図表 CH-10 株価の推移(上海指数、月中平均)



図表 CH-11 為替動向(日次)



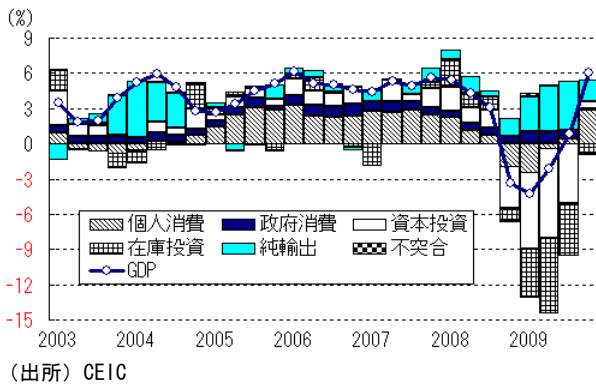
図表 CH-12 株価の推移(上海指数、日次)



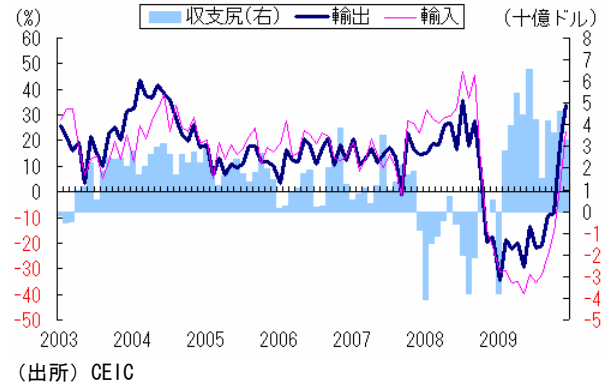
＜韓国主要経済指標①＞

- 26日に公表された10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は、前年同期比+6.0%と前期比（同+0.9%）から加速した。ただし、前期比（季調済）は+0.2%と前期（同+3.2%）から伸びが頭打ちしており、景気対策に伴い政府消費や個人消費が押し上げられた反動が影響した。また、輸出も3四半期ぶりに前期比マイナスとなるなど一服感が出ているものの、企業の設備投資意欲は底堅いことから、世界経済の回復の進展にしたがい再び輸出に勢いが戻ることを期待される。
- 12月の輸出は、前年同月比+33.7%と前月（同+18.1%）から伸びが拡大しており、前月比も+6.4%と年末商戦に向けて押し上げられた。一方の輸入は、堅調な内需や生産拡大を反映して前年同月比+24.0%と前月（同+2.1%）から伸びが拡大しており、前月比も+11.8%と輸出を上回る回復をみせている。結果、貿易収支は+33.02億ドルと前月（同+46.18億ドル）から黒字幅が縮小した。

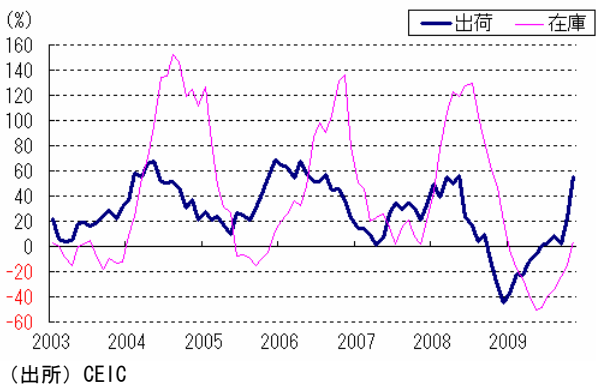
図表 KR-1 実質 GDP 成長率(前年比)



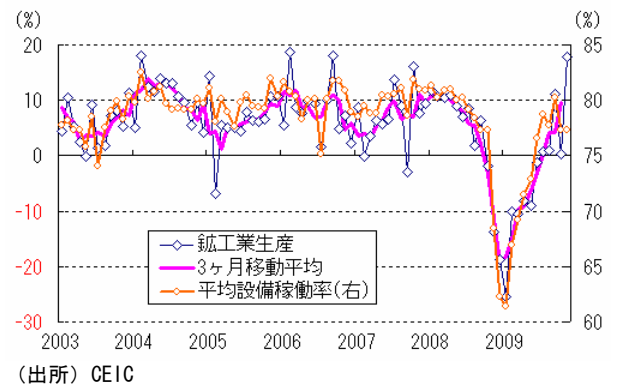
図表 KR-2 貿易動向



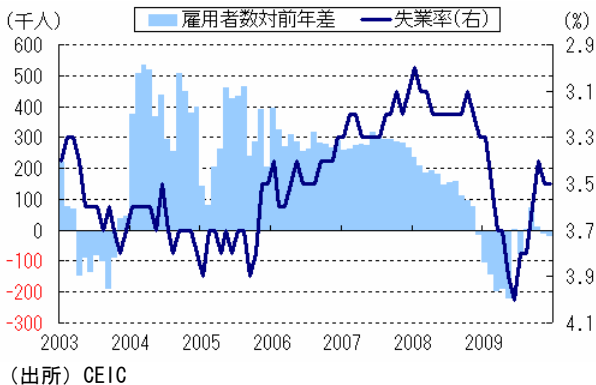
図表 KR-3 半導体の動向(前年比)



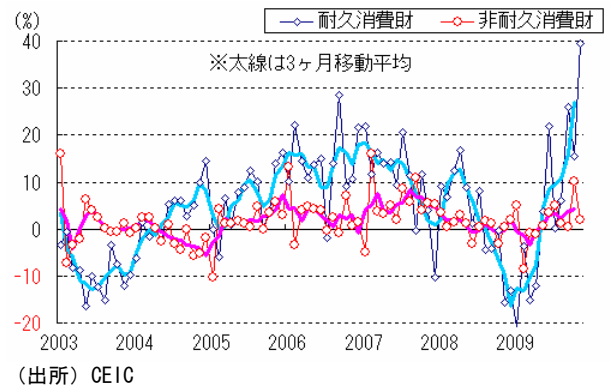
図表 KR-4 設備投資関連指標の推移



図表 KR-5 失業率の推移



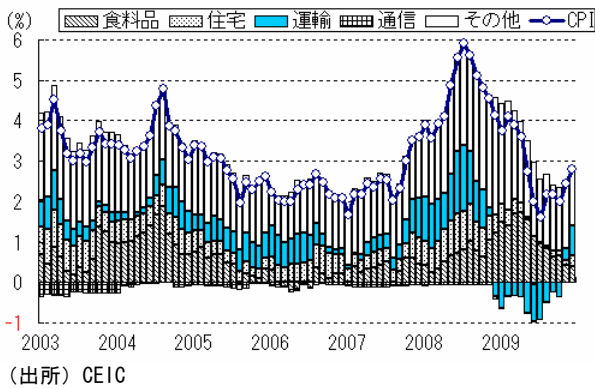
図表 KR-6 小売販売指数の推移(前年比)



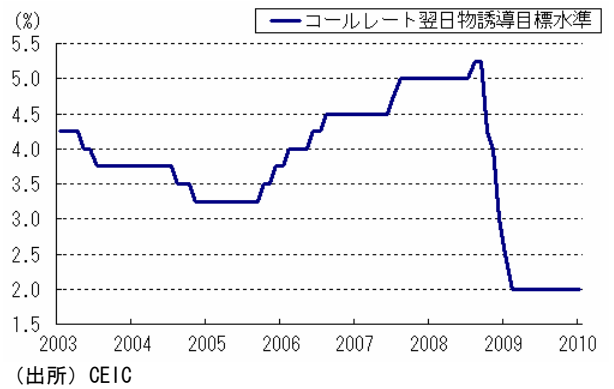
〈韓国主要経済指標②〉

- 12月の消費者物価は、前年同月比+2.8%と前月（同+2.4%）から加速した。前月比も+0.4%と前月（同+0.2%）から加速しており、ウォン高により輸入物価が抑制されたものの、大寒波に伴う食料品価格の上昇で物価が押し上げられた。また、食料品とエネルギーを除いたコア物価は前年比+2.2%と前月（同+2.5%）から低下し、前月比も+0.1%と落ち着いていることから、一部で資産バブルの発生が懸念されているが、全般的な物価上昇には結び付いていない。
- 8日の定例の金融政策委員会では、政策金利が11ヶ月連続で2.00%に据え置かれた。李韓銀総裁は前月同様に、足元の金利水準は先行きの景気動向に照らして低すぎるとし、利上げが即ち出口戦略に繋がるものでないとの見解を示すなど、利上げ姿勢を一段と強めている。一方、李大統領は雇用環境の不安定さを理由に先行きの景気見通しは不透明とみており、政府と金融当局の間で金融政策のスタンスに差が生じつつある。

図表 KR-7 物価動向(前年比)



図表 KR-8 政策金利の推移



図表 KR-9 為替動向(月次)



図表 KR-10 株価の推移(KOSPI、月中平均)



図表 KR-11 為替動向(日次)



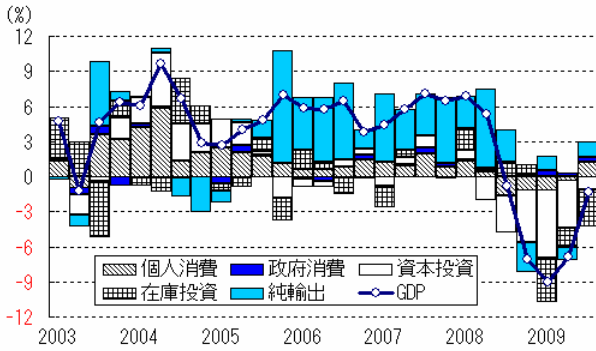
図表 KR-12 株価の推移(KOSPI、日次)



<台湾主要経済指標①>

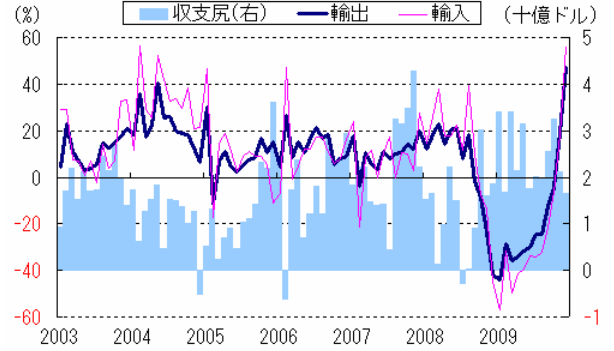
- 12月の輸出は前年同月比+46.9%と前月（同+19.4%）から拡大したが、前月比は+0.1%と前月（同+0.9%）から伸びが鈍化した。中国本土との関係改善で中国向け輸出が急回復しており、欧米向けも復調しているが、1月から中国とASEANのFTAが発効したために競争劣位となる懸念もあり、本土との経済協力枠組み協定（ECFA）締結の加速が課題となっている。一方の輸入も前年同月比+56.2%と前月（同+18.3%）から拡大しており、前月比も+2.7%と輸出を上回る伸びを示している。結果、貿易収支は+16.47億ドルと前月（同+21.12億ドル）から黒字幅は縮小しているが、対外的な信用力の確保に寄与している。

図表 TW-1 実質 GDP 成長率(前年比)



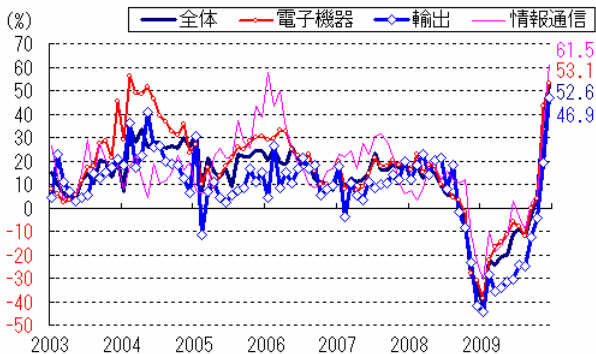
(出所) CEIC

図表 TW-2 貿易動向



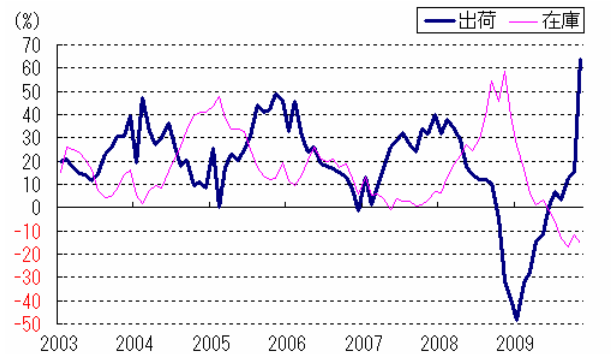
(出所) CEIC

図表 TW-3 輸出受注の動向(前年比)



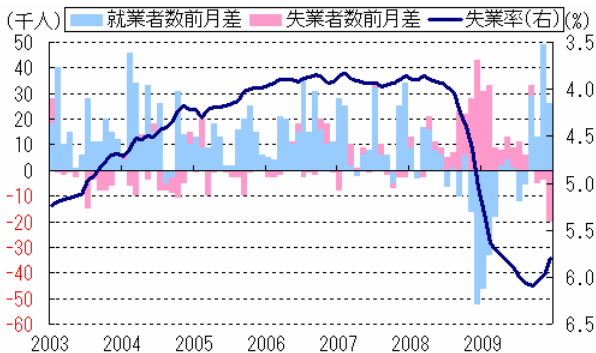
(出所) CEIC

図表 TW-4 電子機器の在庫・出荷動向の推移



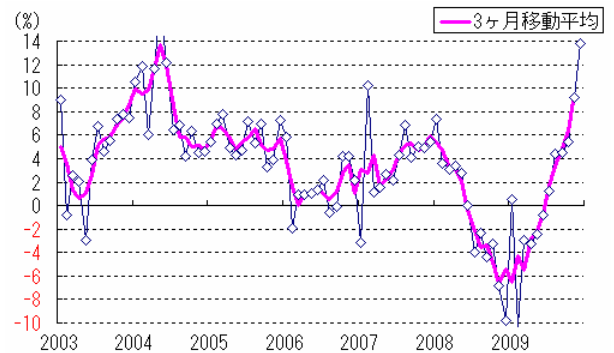
(出所) CEIC

図表 TW-5 雇用環境の動向



(出所) CEIC

図表 TW-6 消費動向(小売販売指数)



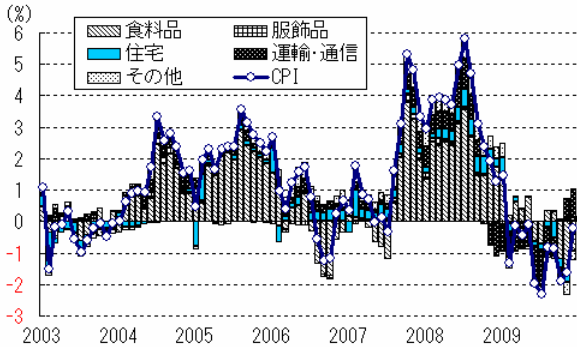
(出所) CEIC

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<台湾主要経済指標②>

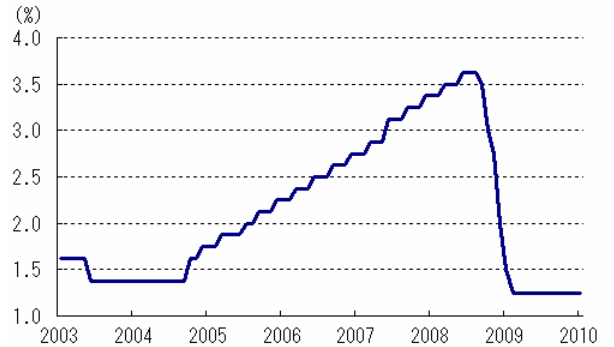
- 12月の消費者物価は前年同月比▲0.21%と前月（同▲1.61%）からマイナス幅が縮小した。前月比（季調済）は+0.01%と前月（同+0.11%）から伸びが鈍化しており、物価は落ち着いている。原油価格の高止まりに伴い運輸関連で物価上昇圧力がみられるものの、台湾ドル高により輸入物価が低下しており、食料品価格の上昇が抑えられるなど物価の安定に繋がっている。輸出の復調により雇用環境に改善の兆しがみられるものの、コア物価は前年同月比▲0.60%、前月比▲0.18%と落ち着いており、物価上昇圧力は低い。ただし、海外資金の流入に伴い資金供給量の伸びが高止まりしており、一部の資産でバブル発生が懸念されており、金融当局は難しい政策の舵取りを迫られよう。

図表 TW-7 物価動向(前年比)



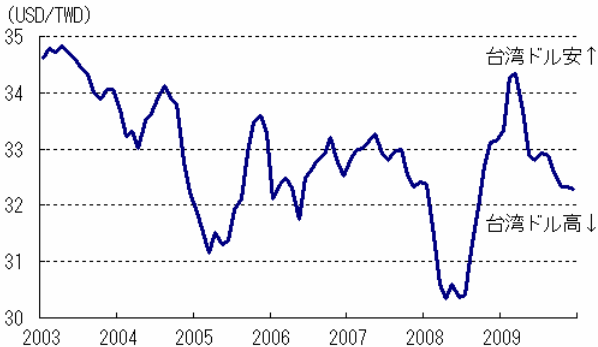
(出所) CEIC

図表 TW-8 政策金利の推移



(出所) CEIC

図表 TW-9 為替動向(月次)



(出所) CEIC

図表 TW-10 株価の推移(加権指数、月中平均)



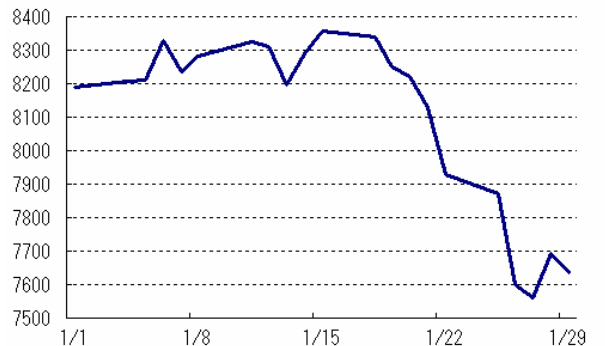
(出所) CEIC

図表 TW-11 為替動向(日次)



(出所) CEIC

図表 TW-12 株価の推移(加権指数、日次)

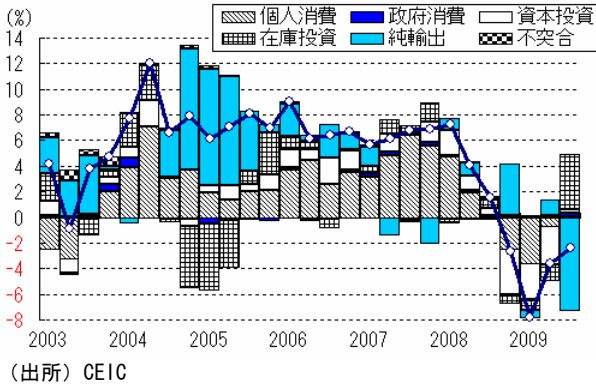


(出所) CEIC

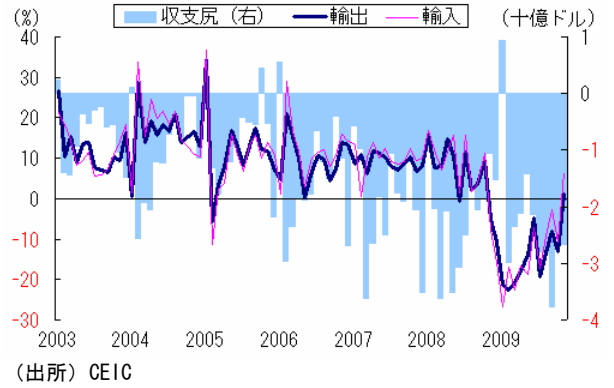
<香港主要経済指標①>

- 11月の輸出は前年同月比+1.3%と前月(同▲13.1%)から改善しており、13ヶ月ぶりの前年比プラスとなった。一方の輸入も前年同月比+6.5%と前月(同▲10.7%)から改善しており、輸出同様に13ヶ月ぶりに前年比プラスとなった。なお、輸出入ともに前月比ではマイナスとなるなど、先行きに不透明感が残っている。結果、貿易収支は▲207.26億HKドルと前月(同▲191.90億HKドル)から赤字幅が拡大している。

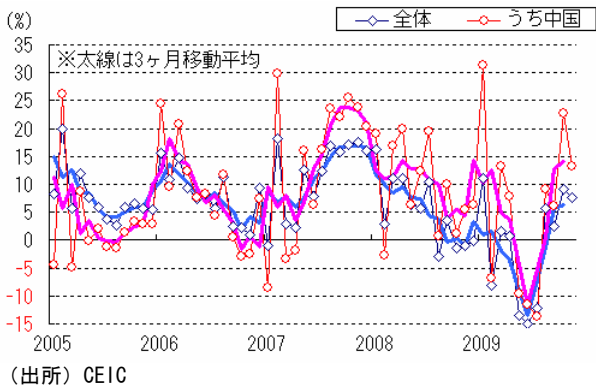
図表 HK-1 実質 GDP 成長率(前年比)



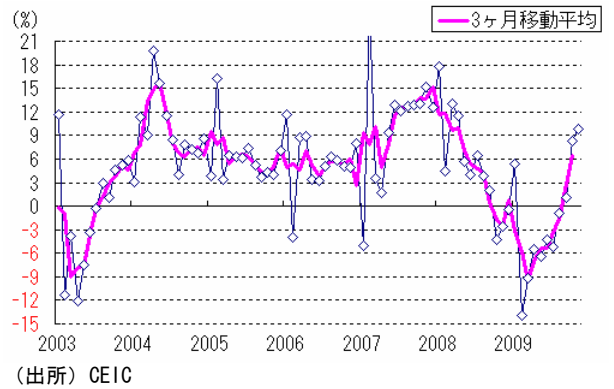
図表 HK-2 貿易動向



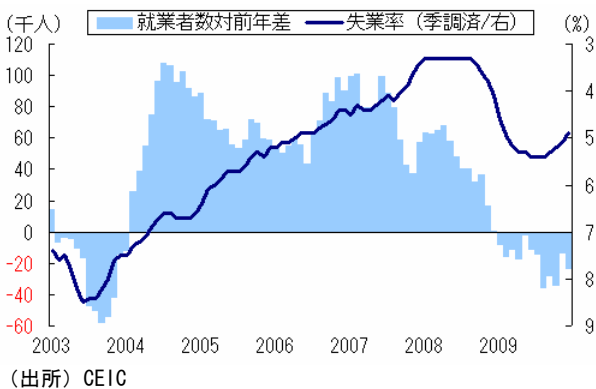
図表 HK-3 来訪旅行者数の動向



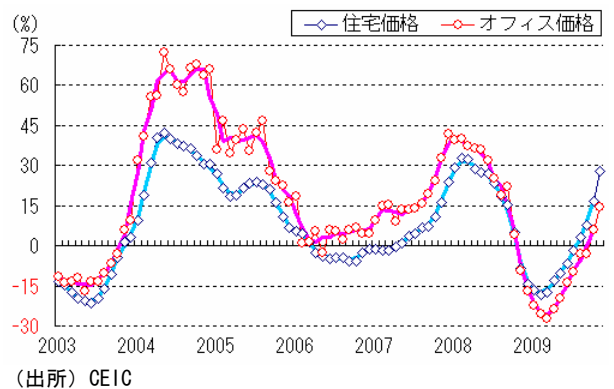
図表 HK-4 小売販売指数(前年比)



図表 HK-5 雇用環境の動向



図表 HK-6 不動産価格の推移(前年比)

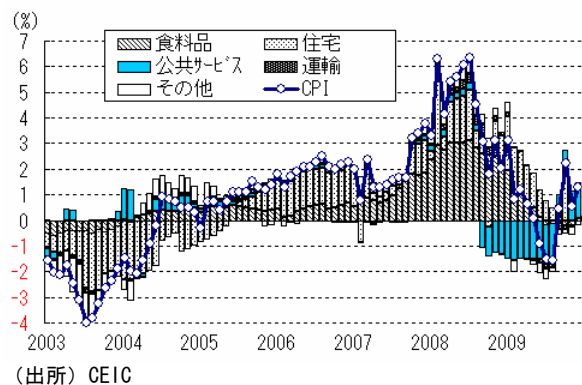


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## <香港主要経済指標②>

- 12月の消費者物価は前年同月比+1.3%と前月(同+0.5%)から加速した。前月比も+0.36%と前月(同+0.09%)からわずかに加速しており、電力料金引き上げのほか、食料品価格に上昇圧力が掛かっていることも物価の押し上げに繋がった。海外資金の流入圧力が強まる中、通貨HKドルの米ドルとのペッグ制維持のため為替介入を行う必要があることから、過剰流動性の発生に伴う資産バブル発生が懸念されており、政府は不動産政策を含めた難しい舵取りを迫られている。

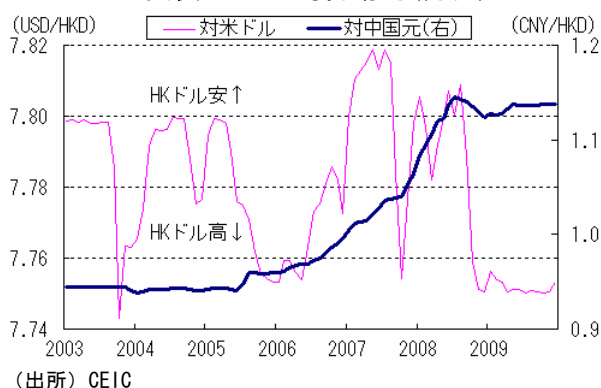
図表 HK-7 物価動向(前年比)



図表 HK-8 政策金利(割引基準金利)の推移



図表 HK-9 為替動向(月次)



図表 HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表 HK-11 為替動向(日次)



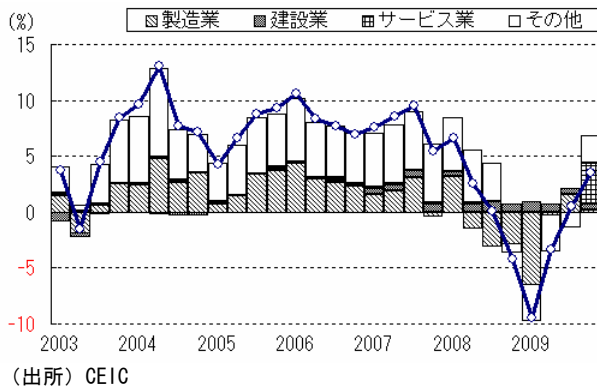
図表 HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



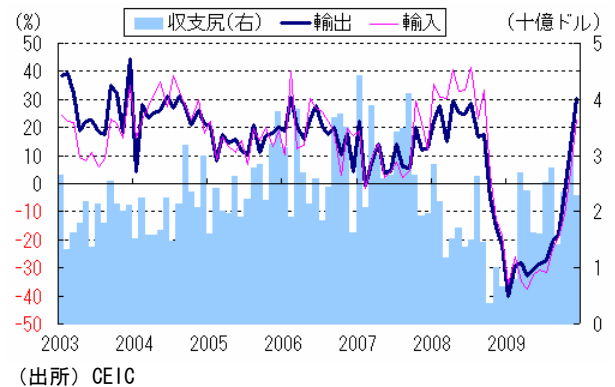
## 〈シンガポール主要経済指標①〉

- 10-12月期の実質 GDP 成長率（速報値）は、前年同期比+3.5%と前期（同+0.6%）から加速した。ただし、前期比年率（季調済）▲6.8%と3四半期ぶりにマイナスに転じており、カジノ建設に沸く建設部門や、金融取引の復調によるサービス部門で堅調さが続いた一方、前期に大幅な生産拡大をみせた医薬品など化学製品などで反動が出たことが影響した。
- 12月の非石油輸出は前年同月比+26.1%と前月（同+8.7%）から大きく伸び、前月比（季調済）も+1.7%と、アジア経済の回復に伴う復調が確認された。総輸出も前年同月比+23.3%と前月（同+4.5%）から大きく伸び、前月比（季調済）も+1.7%と回復している。一方、輸入は前年同月比+16.5%と前月（同▲3.8%）から改善し、14ヶ月ぶりのプラスとなった。前月比（季調済）も+5.3%と拡大しており、原材料輸入が拡大したと考えられる。結果、貿易収支は+32.04億SGドル（約22.95億ドル）の黒字を確保している。

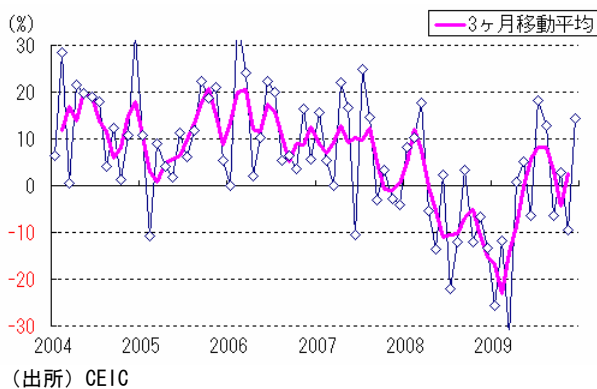
図表 SG-1 実質 GDP 成長率(前年比)



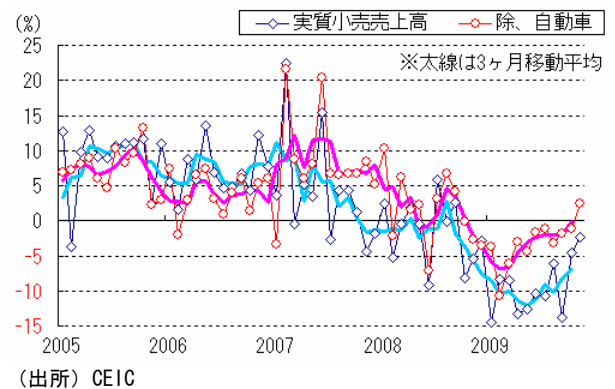
図表 SG-2 貿易動向



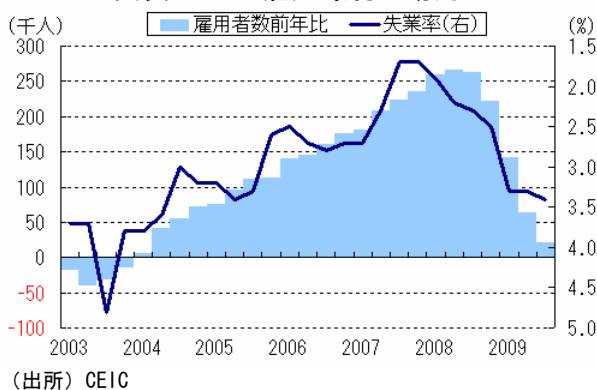
図表 SG-3 鉱工業生産の推移(前年比)



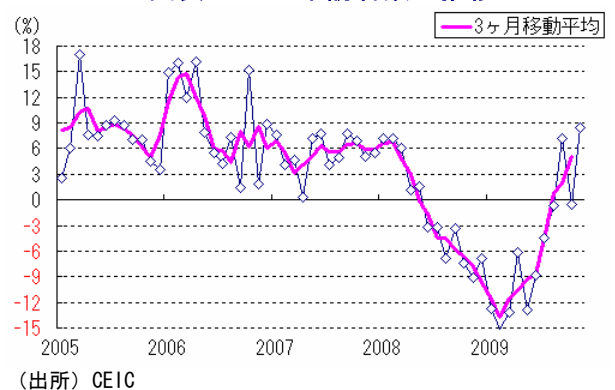
図表 SG-4 小売販売指数の推移(前年比)



図表 SG-5 雇用環境の動向



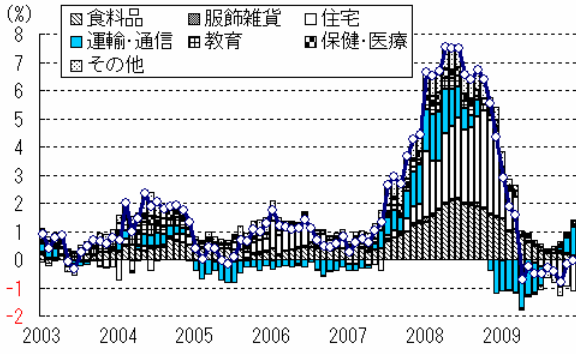
図表 SG-6 来訪者数の推移



＜シンガポール主要経済指標②＞

- 12月の消費者物価は前年同月比±0.0%と前月（同▲0.2%）からマイナス幅が縮小し、前月比（季調済）では▲0.3%と前月（同+0.5%）からマイナスに転じているが、物価は落ち着いている。通貨SGドル高に伴う輸入物価の安定により食料品価格の下落が続いているほか、政府が実施した投機抑制策により上昇圧力が高まっていた住宅価格が落ち着いたことも影響している。ただし、依然として資産市場ではバブル発生の懸念が燻っており、金融政策は慎重な対応が求められよう。

図表 SG-7 物価動向(前年比)



(出所) CEIC

図表 SG-8 市場金利の動向



(出所) CEIC

図表 SG-9 為替動向(月次)



(出所) CEIC

図表 SG-10 株価の推移(STI、月中平均)



(出所) CEIC

図表 SG-11 為替動向(日次)



(出所) CEIC

図表 SG-12 株価の推移(STI、日次)

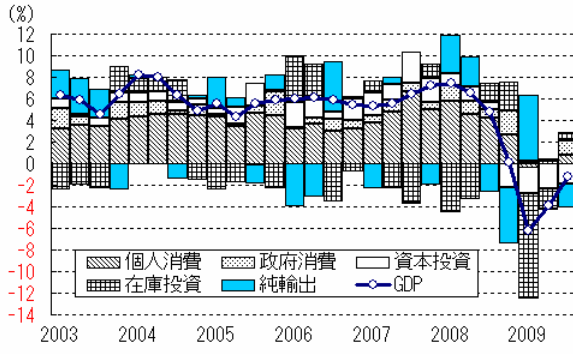


(出所) CEIC

<マレーシア主要経済指標①>

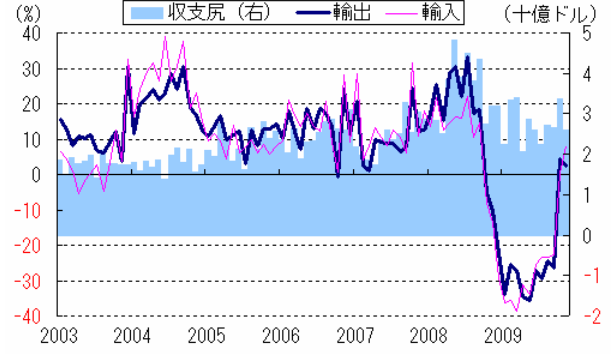
- 11月の輸出は前年同月比▲3.3%と前月（同+1.5%）から再びマイナスに転じた。前月比も▲7.7%と前月（同+15.0%）から減少しており、輸出の動向には依然不透明感が残る。一方、輸入は前年同月比+2.3%と前月（同▲2.4%）から改善し、14ヶ月ぶりにプラスに転じた。しかし、前月比では▲3.7%と前月（同+12.8%）から減少しており、国内の景気も力強さを欠く状況が続いている。結果、貿易収支は輸出の減少幅が輸入を上回ったため、+88.80億リンギと前月（同+114.68億リンギ）から黒字幅が縮小している。

図表 MY-1 実質 GDP 成長率(前年比)



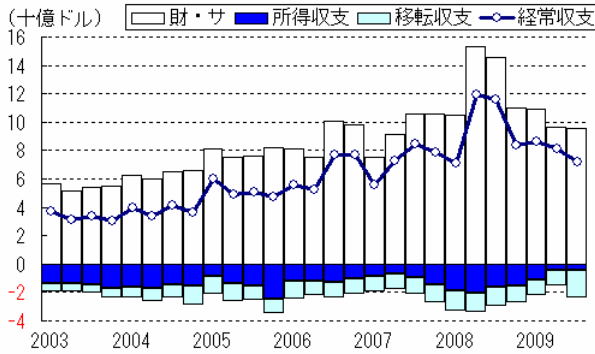
(出所) CEIC

図表 MY-2 貿易動向



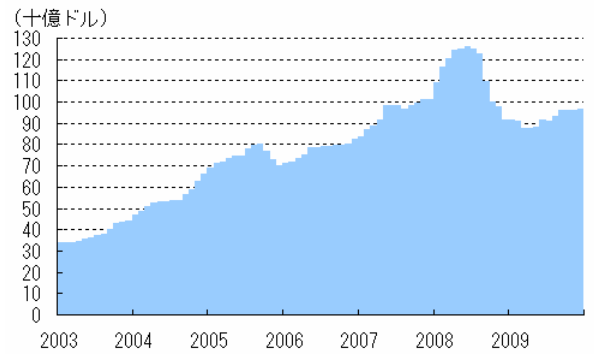
(出所) CEIC

図表 MY-3 経常収支の推移



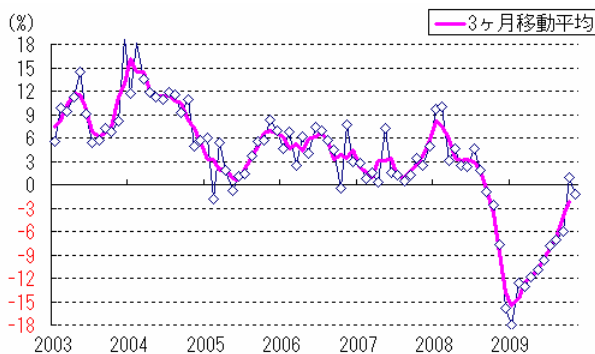
(出所) CEIC

図表 MY-4 外貨準備高の推移



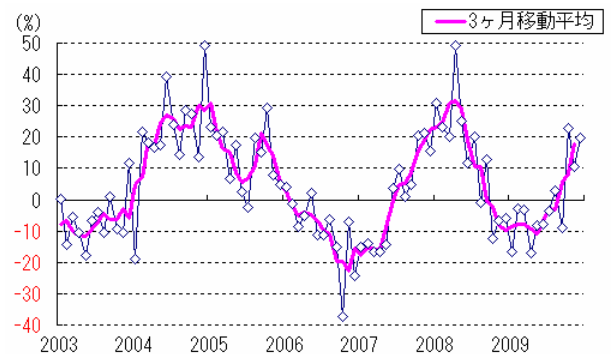
(出所) CEIC

図表 MY-5 鉱工業生産の推移(前年比)



(出所) CEIC

図表 MY-6 自動車販売台数の推移(前年比)

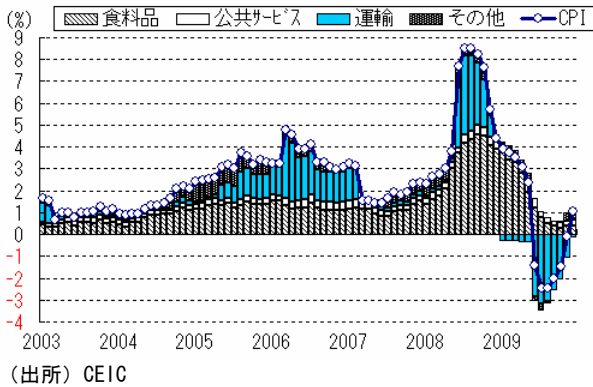


(出所) CEIC

＜マレーシア主要経済指標②＞

- 12月の消費者物価は前年同月比+1.1%と前月（同▲0.1%）から大きく加速した。前月比は+0.2%と前月（同+0.3%）からわずかに鈍化したものの、食料品価格の上昇が続いており、物価全体が押し上げられた格好となった。同国は東南アジア諸国の中で食糧自給率が低く、食料品の多くを輸入に依存しているが、足元では海外資金の流入による通貨リング高圧力により輸入物価の上昇が抑えられている。したがって、当面はインフレ圧力の高まりをリング高が緩和すると予想される。
- 26日の金融政策委員会では、7回連続で政策金利が2.00%に据え置かれた。委員会後の声明文では、先行きのインフレ見通しについて緩やかな上昇が続くとしたものの、金融政策については、長期間に亘って過度に低金利を維持することで金融的な不均衡状態を引き起こすことがないよう留意する必要があるとしており、出口戦略の可能性を示唆している。しかしながら、実際の利上げは早くても年半ば以降と予想される。

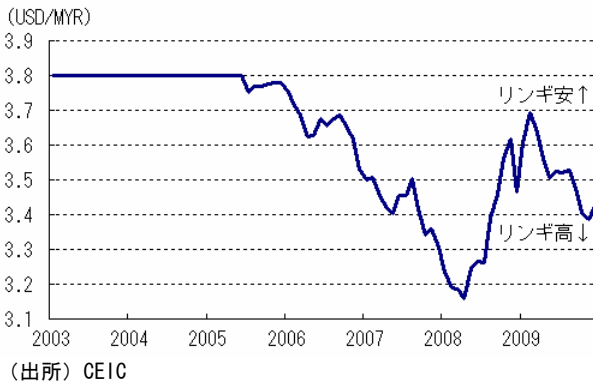
図表 MY-7 物価動向(前年比)



図表 MY-8 政策金利(翌日物借入金利)



図表 MY-9 為替動向(月次)



図表 MY-10 株価の推移 (FTSE-KLSE、月中平均)



図表 MY-11 為替動向(日次)



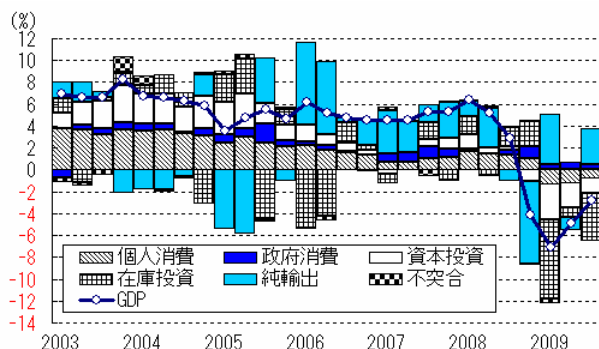
図表 MY-12 株価の推移 (FTSE-KLSE、日次)



## <タイ主要経済指標①>

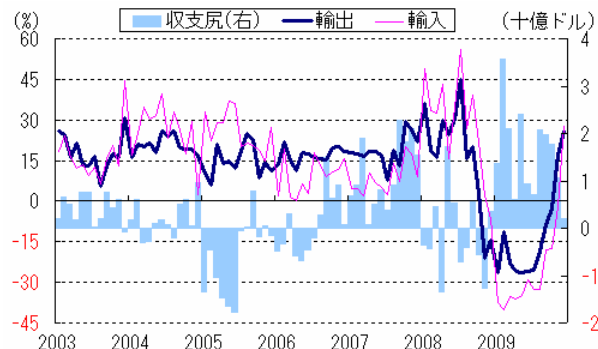
- 12月の輸出は前年同月比+26.1%と前月（同+17.2%）から大きく拡大した。前月比も+5.7%と前月（同▲6.6%）から増加に転じており、アジア向けのみならず欧米先進国向けも復調している。一方の輸入も前年同月比+28.2%と前月（同▲2.2%）から大幅に改善しており、13ヶ月ぶりのプラスに転じた。前月比も+12.8%と前月（同▲2.0%）から大幅プラスとなり、周辺国に遅れているものの景気回復の進展を映している。結果、輸入の急増に伴い貿易収支は+2.04億ドルと前月（同+10.58億ドル）から大きく黒字幅が縮小した。

図表 TH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



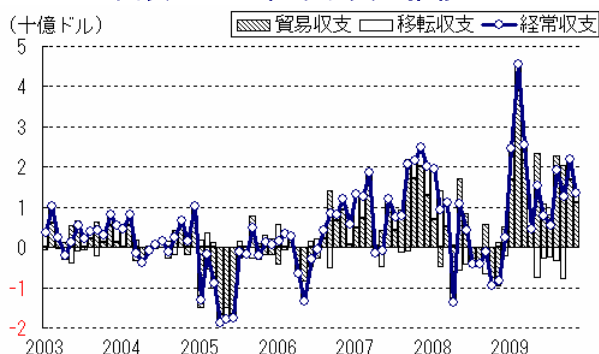
(出所) CEIC

図表 TH-2 貿易動向



(出所) CEIC

図表 TH-3 経常収支の推移



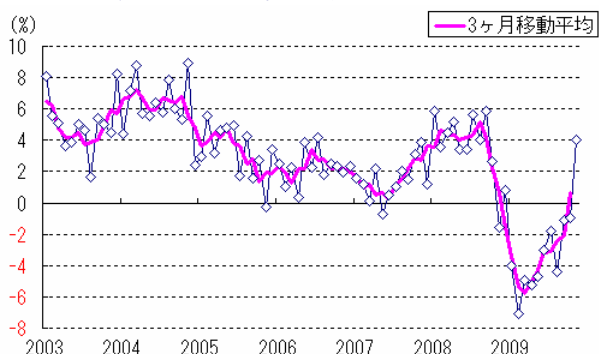
(出所) CEIC

図表 TH-4 旅行者数の推移(前年比)



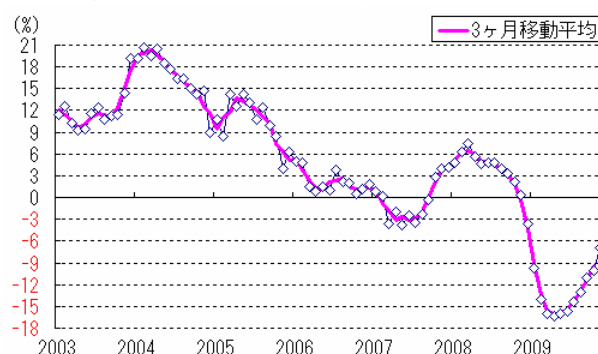
(出所) CEIC

図表 TH-5 消費指数の推移(前年比)



(出所) CEIC

図表 TH-6 設備投資指数の推移(前年比)

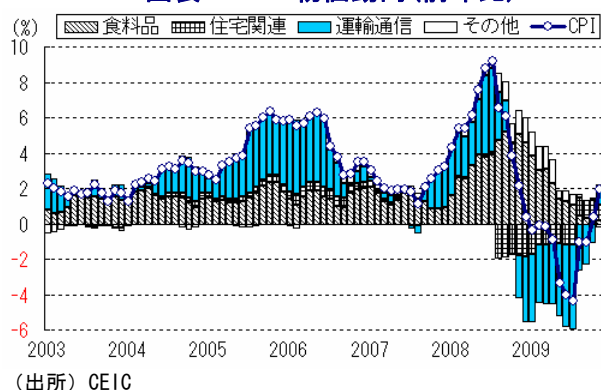


(出所) CEIC

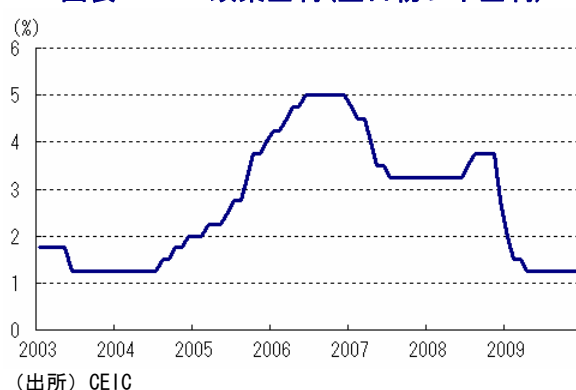
## 〈タイ主要経済指標②〉

- 12月の消費者物価は前年同月比+3.5%と前月（同+1.9%）から大幅に加速した。ただし、これは一昨年の12月に景気対策としてバス運賃など公共料金が引き下げられた反動が出たものであり、前月比は▲0.1%と前月（同+0.3%）からマイナスに転じるも落ち着いた推移が続いている。なお、コア物価は前年同月比+0.2%と低位に留まっており、前月比も+0.0%と上昇圧力がかかっておらず、雇用・所得環境の厳しさを映している。
- 13日の定例の金融政策委員会では、政策金利が6回連続で1.25%に据え置かれた。金融当局は12月のインフレ率が一年前の反動で高まり、当面はインフレ率が高止まりする可能性に言及しつつ、需要圧力は低いとしている。また、コア物価はゼロ近傍で推移していることから当面は金融緩和を続けると考えられ、現行水準での推移が続くと予想される。

図表 TH-7 物価動向(前年比)



図表 TH-8 政策金利(翌日物レポ金利)



図表 TH-9 為替動向(月次)



図表 TH-10 株価の推移(SET、月中平均)



図表 TH-11 為替動向(日次)



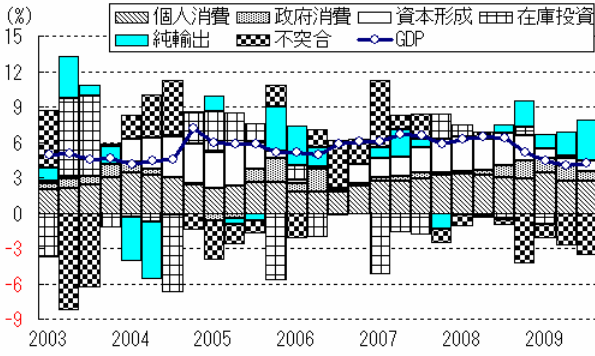
図表 TH-12 株価の推移(SET、日次)



<インドネシア主要経済指標①>

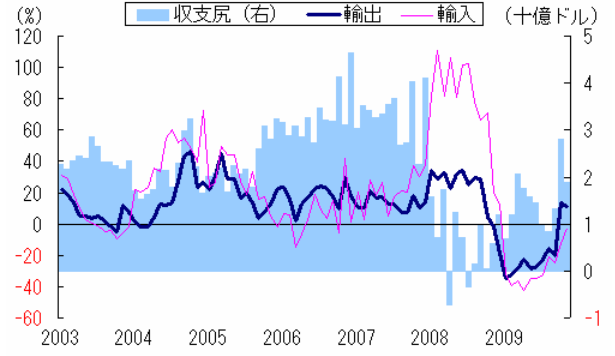
- 11月の輸出は前年同月比+11.3%と前月（同+13.5%）から伸びが鈍化し、前月比も▲12.1%と前月（同+24.4%）からマイナスに転じた。原油輸出は堅調な推移が続く一方、非原油輸出が前月比▲16.8%と大きく落ち込んだことが影響した。輸入は前年同月比▲2.4%と前月（同▲12.1%）からマイナス幅が縮小したものの、前月比は▲6.0%と前月（同+10.7%）からマイナスに転じている。なお、輸出の減少が輸入を上回ったため、貿易収支は+18.98億ドルと前月（同+28.13億ドル）から黒字幅が縮小している。

図表 ID-1 実質 GDP 成長率(前年比)



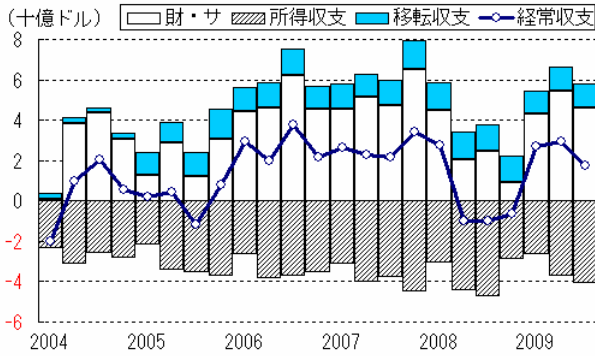
(出所) CEIC

図表 ID-2 貿易動向



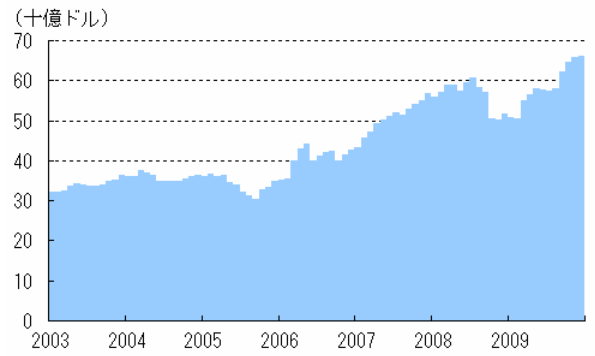
(出所) CEIC

図表 ID-3 経常収支の推移



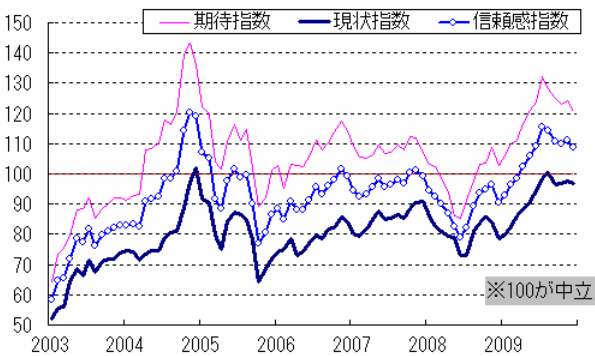
(出所) CEIC

図表 ID-4 外貨準備高の推移



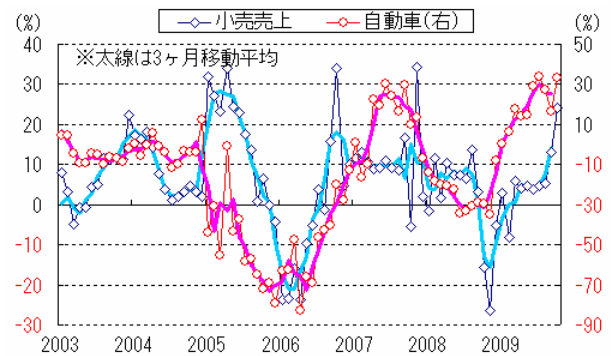
(出所) CEIC

図表 ID-5 消費者マインドの推移



(出所) CEIC

図表 ID-6 小売販売指数の推移(前年比)

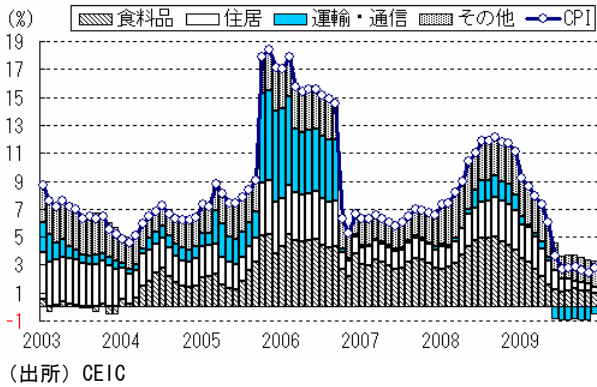


(出所) CEIC

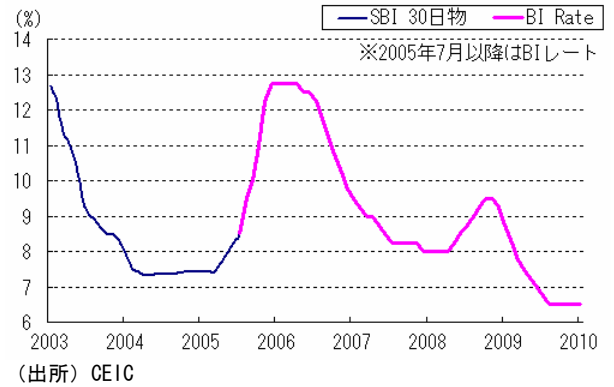
＜インドネシア主要経済指標②＞

- 12月の消費者物価は前年同月比+2.8%と前月（同+2.4%）から加速した。前月比も+0.33%と前月（同+0.03%）からわずかながらプラスに転じており、商品市況の高止まりに伴い食料品やエネルギー価格に上昇圧力が掛かっている。ただし、依然として物価上昇の度合いは比較的穏やかなものに留まっており、当面のインフレ率は金融当局の掲げる目標域（4.0～6.0%）を上回る可能性は低いと予想される。
- 6日に開催された定例の金融政策委員会では、政策金利が5回連続で6.50%に据え置かれた。金融環境の安定化に加えて、堅調な内需により景気の底離れが進んでいるものの、物価は安定的に推移していることから、金融当局は低金利を維持することで景気を下支えする姿勢を示している。また、金融当局はインフレ率が当面は金融当局の目標域に収まる見通しから、今後も政策金利を現行水準で据え置く方針を示している。

図表 ID-7 物価動向(前年比)



図表 ID-8 政策金利の推移



図表 ID-9 為替動向(月次)



図表 ID-10 株価の推移(JCI、月中平均)



図表 ID-11 為替動向(日次)



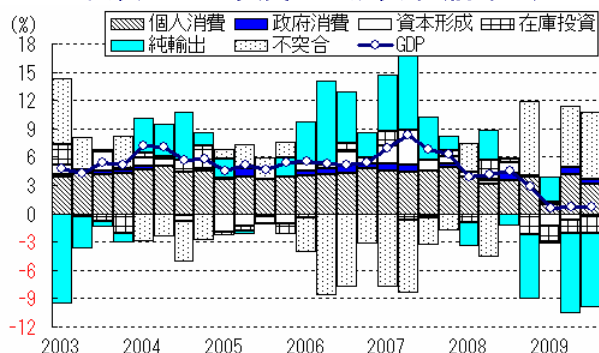
図表 ID-12 株価の推移(JCI、日次)



## <フィリピン主要経済指標①>

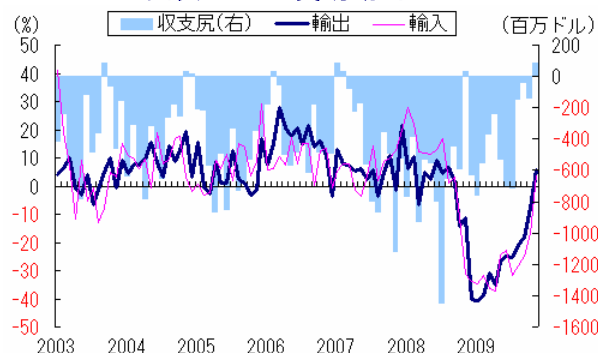
- 11月の輸出は前年同月比+5.7%と前月（同▲8.0%）から改善し、14ヶ月ぶりの前年比プラスとなった。前月比も+1.1%と前月（同+0.9%）に続いて緩やかに拡大しており、アジア向けを中心に復調している。一方の輸入は前年同月比+4.1%と前月（同▲16.8%）から改善し、こちらも14ヶ月ぶりのプラスとなったが、前月比は▲4.8%と前月（同+3.8%）から減少しており、内需の不透明感を示している。なお、貿易収支は+0.85億ドルと前月（同▲1.38億ドル）からわずかながら黒字に転換している。

図表 PH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



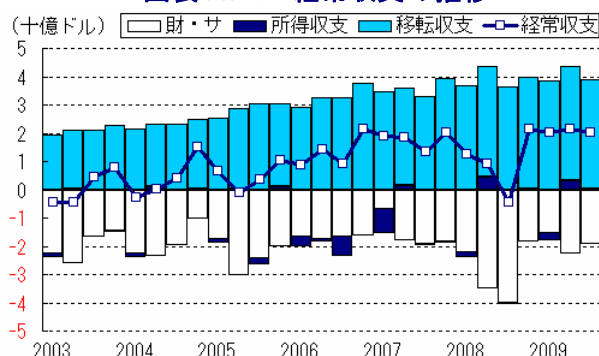
(出所) CEIC

図表 PH-2 貿易動向



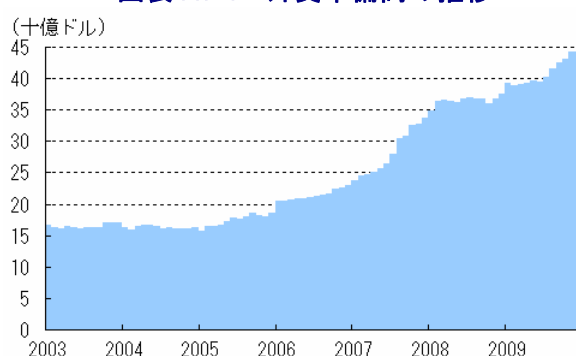
(出所) CEIC

図表 PH-3 経常収支の推移



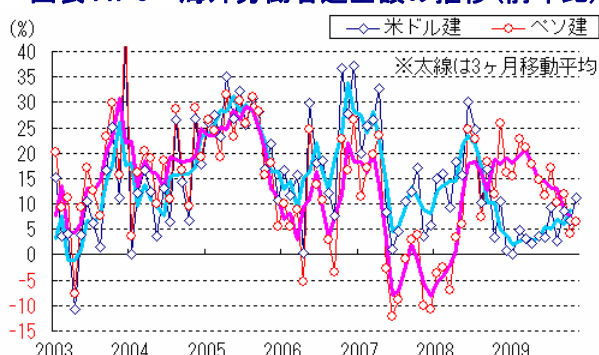
(出所) CEIC

図表 PH-4 外貨準備高の推移



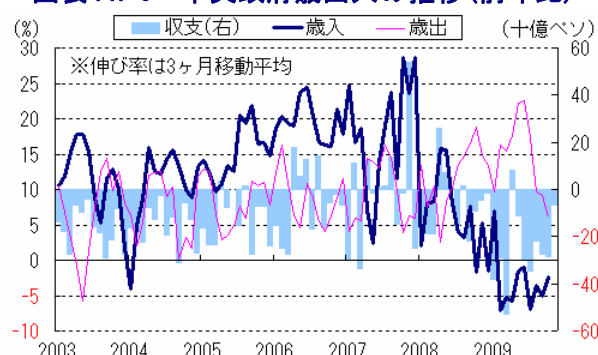
(出所) CEIC

図表 PH-5 海外労働者送金額の推移(前年比)



(出所) CEIC

図表 PH-6 中央政府歳出入の推移(前年比)

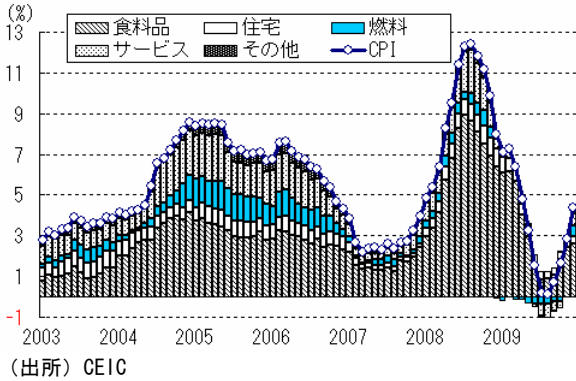


(出所) CEIC

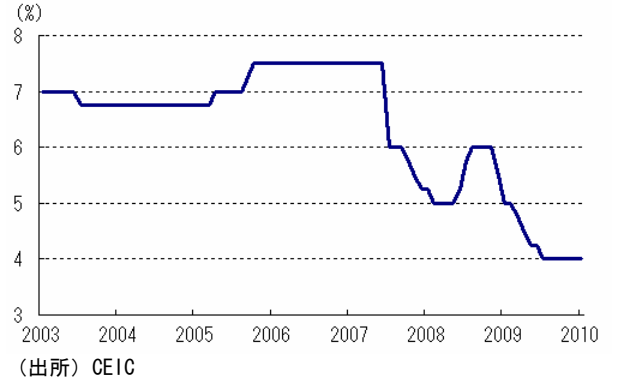
＜フィリピン主要経済指標②＞

- 12月の消費者物価は前年同月比+4.4%と前月（同+2.8%）から加速した。前月比も+0.55%と前月（+0.62%）に続いて緩やかに上昇しており、原油価格の高止まりに伴うエネルギー価格の上昇が物価を徐々に押し上げている。なお、海外労働者送金の堅調な流入を背景に、12月のコア物価は前年同月比+3.2%と金融当局の目標域内（3～5%）に入るなど、徐々に上昇圧力が強まっているが、今後は食料品価格の上昇に伴うコストプッシュ型インフレの懸念にも注意する必要があるだろう。

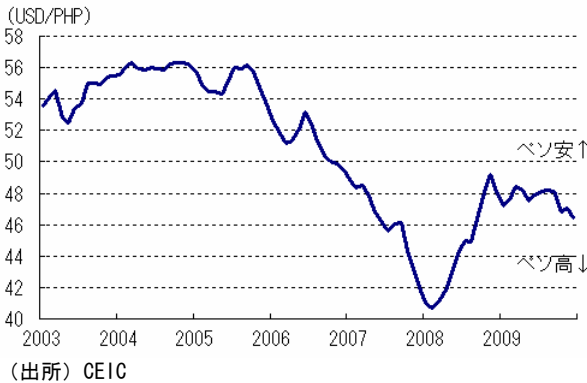
図表 PH-7 物価動向(前年比)



図表 PH-8 政策金利(翌日物借入金利)の推移



図表 PH-9 為替動向(月次)



図表 PH-10 株価の推移(PSE、月中平均)



図表 PH-11 為替動向(日次)



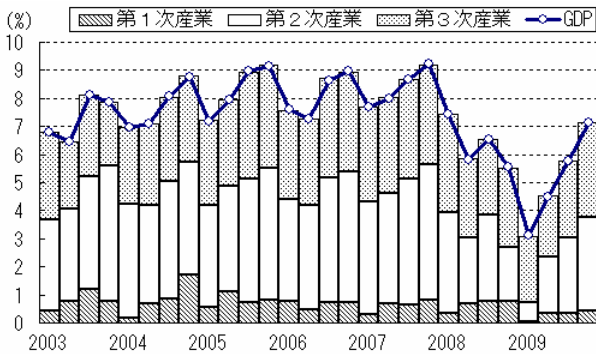
図表 PH-12 株価の推移(PSE、日次)



〈ベトナム主要経済指標①〉

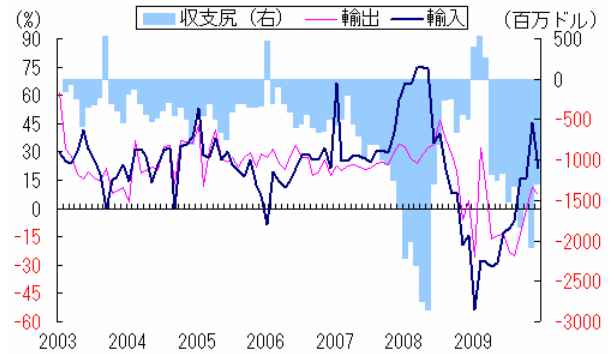
- 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.9%と前期（同+6.04%）から加速した。政府による大規模景気対策の効果や中国との越境貿易の拡大に伴い鉱業や製造業で大幅な伸びを示すなど、第 2 次産業で生産拡大がみられたほか、サービス産業の回復が進んだことも景気の押し上げに繋がった。
- 12 月の輸出は前年同月比+7.1%と前月（同+11.1%）から伸びが鈍化したものの、前月比は+12.0%と前月（同▲6.8%）から一転して大幅に拡大しており、復調が続いている。一方の輸入は前年同月比+21.3%と前月（同+45.5%）から大幅に鈍化し、前月比も▲3.2%と前月（同+2.1%）からわずかに減少した。結果、貿易収支は▲13.00 億ドルと前月（同▲20.81 億ドル）から赤字幅が大きく縮小した。

図表 VN-1 実質 GDP 成長率(前年比)



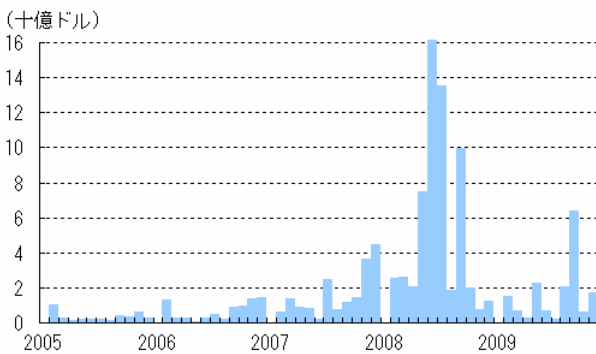
(出所) CEIC

図表 VN-2 貿易動向



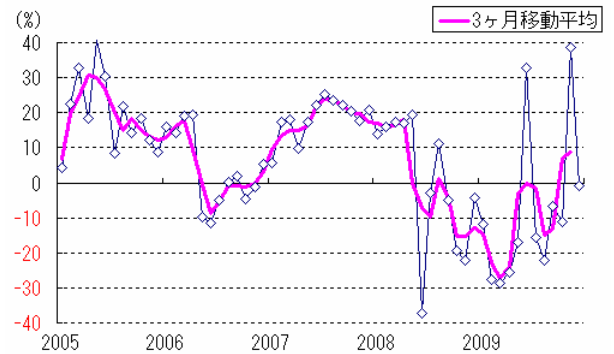
(出所) CEIC

図表 VN-3 直接投資認可額の推移



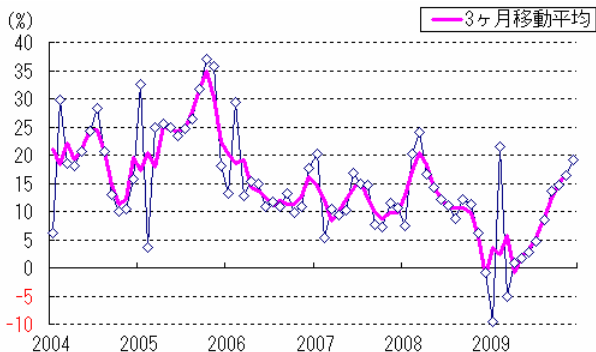
(出所) CEIC

図表 VN-4 来訪者数の推移(前年比)



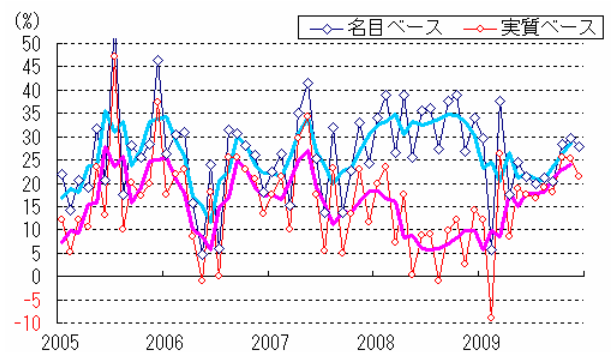
(出所) CEIC

図表 VN-5 鉱工業生産の推移(前年比)



(出所) CEIC

図表 VN-6 小売売上高の推移(前年比)

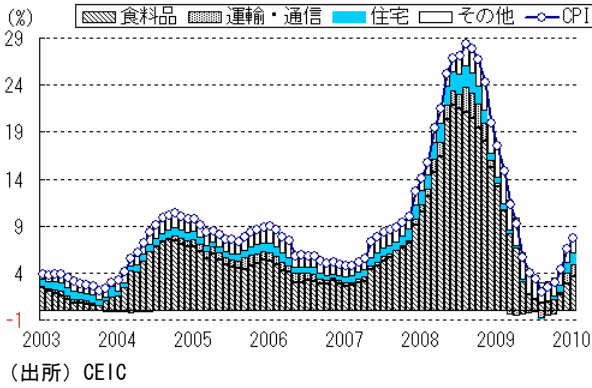


(出所) CEIC

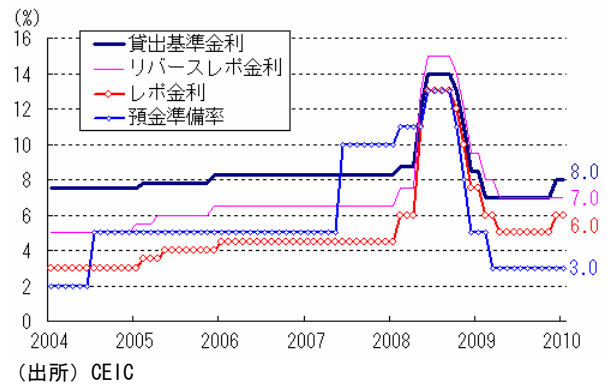
〈ベトナム主要経済指標②〉

- 1月の消費者物価は前年同月比+7.6%と前月（同+6.5%）から加速した。前月比も+1.36%と前月（同+1.38%）とほぼ同じ伸びが続いており、折からの食料品価格の上昇に加えて、一部地域で公共料金が引き上げられたことなどが影響した。今年は電力料金の引き上げが予定されるなど物価上昇圧力が強まることから、一時的に10%を超えると予想され、金融引き締め圧力が強まると考えられる。

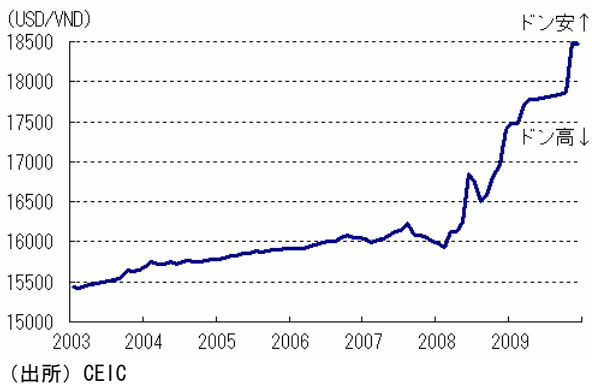
図表 VN-7 物価動向(前年比)



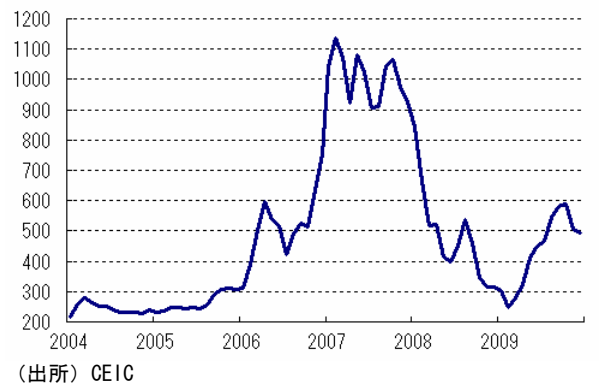
図表 VN-8 金融政策の推移



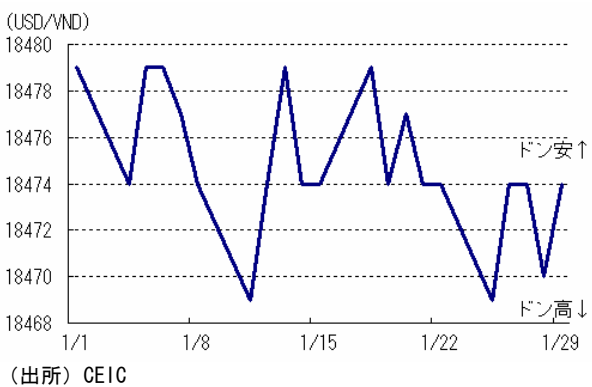
図表 VN-9 為替動向(月次)



図表 VN-10 株価の推移(VN指数、月中平均)



図表 VN-11 為替動向(日次)



図表 VN-12 株価の推移(VN指数、日次)



以上